

令和8年度事業計画（案）

令和8年の旅行市場に関し、国内旅行は前年と同程度と見込まれるが、バスツアーの減少傾向は続くものと思われる。海外旅行は回復の兆しは見えつつも、長引く円安や世界情勢不安等、海外旅行を阻害する要因は継続するものと思われ、コロナ前の状況に戻るにはまだ時間がかかるものと思われる。右肩上がり推移してきた訪日旅行も中国・香港からの需要減少により影響が懸念されている。

このような状況の中、添乗派遣業界の大きな課題である、「人材不足」及び「高齢化」の課題解決に向け、昨年より取り組んでいる「業界別人材確保強化事業」、「高齢者雇用推進事業」の取組に注力してまいりたい。「業界別人材確保強化事業」においては、会員各社が添乗員募集に活用できる業界のPR動画を作成するが、広報イベント委員会を中心に内容の構成等を検討していきたい。「高齢者雇用推進事業」については、2年目を迎え、初年度調査研究で浮かび上がった課題や問題に関して解決のためのガイドブックの作成を計画している。

また、これまでJATAと共催で実施してきた「添乗業務レベルアップ研修」を拡充し、新たに「現役添乗員向けeラーニング講座」を開発し、単発での実施ではなく、通年で会員所属添乗員が受講できるような運営を図り、会員各社の所属添乗員育成の一助としていきたい。

昨年度、コンプライアンス推進委員会を中心に検討を重ね、各旅行会社に対してTCSAから申し入れを行った改善要望事項に関し、会員各社の個別折衝の状況を把握し、同委員会において、更なる対応策の検討を行いたい。

継続事業である「旅程管理研修」については、引き続きオンラインを中心に実施するが、受講者増加を目指し、潜在的受講者の掘り起こしを行うとともに、運営面においても受講しやすい環境整備に努める。「派遣元責任者講習」に関しては、他の協力団体と協調しながら受講日の設定や地区に配慮し、受講者増につなげていきたい。

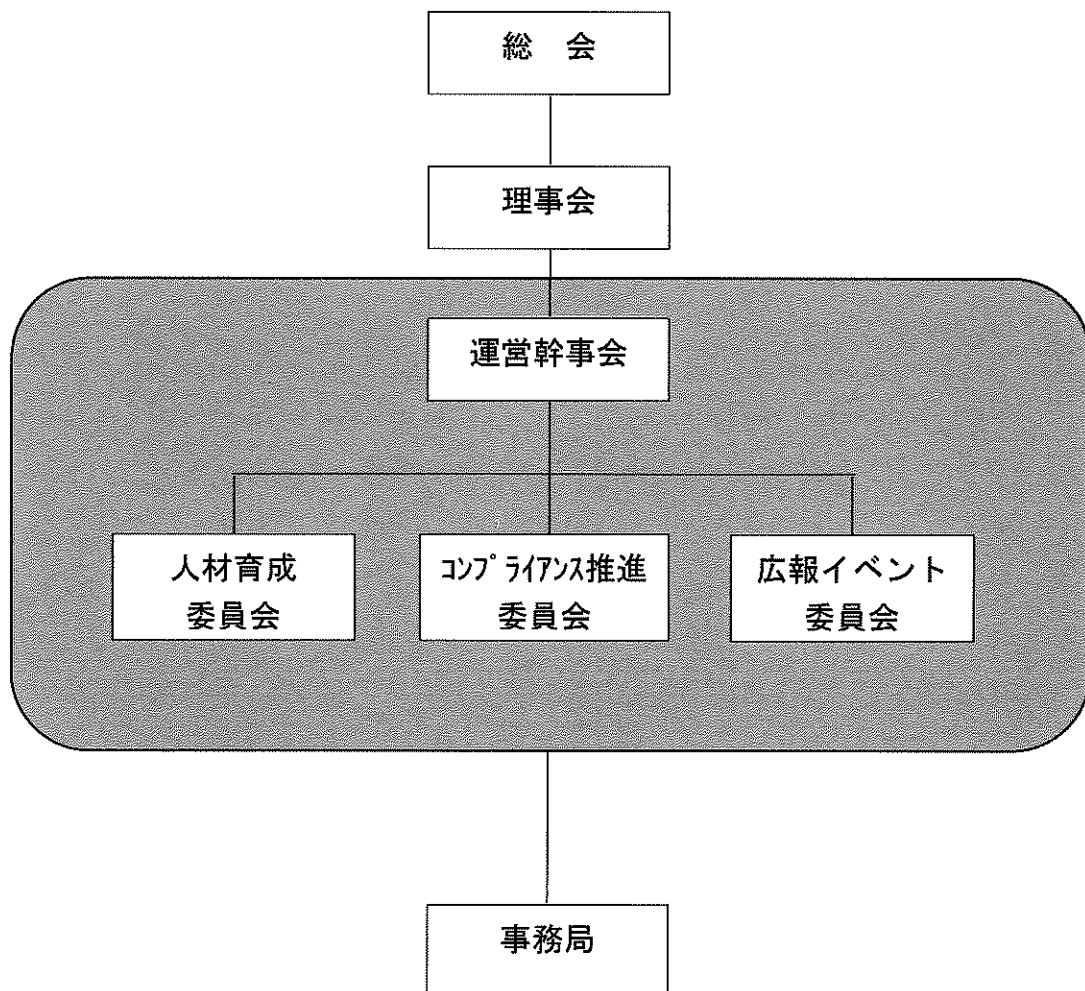
「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー」、「TCSA会長表彰（特別永年勤続・永年勤続・功績）」、「運輸局長表彰」、「大臣表彰」等の各種表彰制度については、日頃、安心安全な旅行サービスの提供に奮闘している添乗員に光を当てる制度として継続実施してまいりたい。

添乗員の福利厚生制度である「TCSA共済会」に関して、昨年加入上限年齢を65歳から70歳に引き上げることとしたが、それに伴い給付件数が増加することも想定されるため、給付状況を見極めながら、給付内容の更なる充実を図るべく見直しも検討してまいりたい。

なお、事業計画の詳細は以下の通りである。

2026 年度事業運営に係る委員会の設置について

2026 年度の事業計画の運営するにあたり、昨年同様、下記委員会を設置して事業推進を図ることについて承認願います。



I. 運営幹事会

各委員会の検討事項や重要事項に関する意思決定を行うために、理事会に準じた協議機関として活動支援を行うべく、昨年同様、年4回開催する。

II. 人材育成委員会

これまで年に一回実施してきた「添乗業務レベルアップ研修」に関して、会員各社が所属添乗員のスキルアップのための学習機会を増やすべく、年に一度ではなく通年で学習できるよう、「現役添乗員向け e ラーニング講座」として、一人でも多くの添乗員が学習できるよう、新たな研修事業として構築する。

1. 現役添乗員向け e ラーニング講座の実施

JATA と共催で毎年実施してきた「添乗業務レベルアップ研修」に変わり、会員所属添乗員のレベルアップのための学習機会を増やすこと及び一人でも多くの添乗員の学習機会を提供できるよう、「現役添乗員向け e ラーニング講座」として新たに構築する。

本講座では、通年で所属添乗員がいつでもどこでも受講できるような運営の構築を図る。

当委員会では、実施テーマや運営面での課題解決等、運営全般の検討を進めていく。

2. 旅程管理研修の実施

旅程管理研修の定期開催は札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄地区で開催することとし、会員からの要望により各社単位で個々に設定する「出張講座」もこれまで通り対応する。

【開催計画及び受講人数】

(1) 国内旅程管理研修

地区	実施回数	新規受講	再受講
札幌	3回	10名	—
仙台	2回	10名	—
東京	10回	35名	5名
名古屋	6回	40名	—
大阪	8回	10名	5名
広島	1回	5名	—
福岡	5回	20名	—
沖縄	3回	2名	—
その他	出張講座	215名	5名
計		347名	15名

(2) 総合旅程管理研修

地区	実施回数	新規受講	国内免除	再受講
札幌	3回	3名	—	—
仙台	2回	7名	—	—
東京	10回	15名	12名	5名
名古屋	6回	10名	14名	—
大阪	8回	10名	4名	—
広島	1回	2名	—	—
福岡	5回	8名	5名	—
沖縄	3回	5名	—	—
その他	出張講座	14名	50名	5名
計		74名	85名	10名

3. 基礎添乗業務eラーニング講座

添乗業務に興味関心のある一般の方々を対象として、添乗業務の基本的知識を習得するための研修としてeラーニングで実施する。

受講区分	受講人数
添乗員志望者（一般）	14名

4. TCSA共済会の運営

本年より共済会の加入年齢の上限を65歳から70歳に引き上げて運営する。

年齢の引き上げに伴い、加入者数及び給付事案の増加が想定される中、給付の状況を見ながら、給付内容の検討を行う。

III. コンプライアンス推進委員会

1. 添乗派遣に係るコンプライアンス周知の申し入れ状況の確認及び課題の検討

昨年、コンプライアンスも含めた課題を整理し、改善要望を旅行会社宛に行ったが、各会員と旅行会社との折衝状況の確認を行うとともに、課題解決に向けた更なる改善策の検討を行う。

2. 添乗労働に関するコンプライアンス上の課題整理及び検討

労働基準法の改正が不透明ではあるが、連続勤務の上限や勤務間インターバル義務化等、添乗派遣業界にとって影響の大きい問題でもあり、改正の状況を見極めながら必要に応じて検討を進めることとする。

また、添乗業務における時間外労働について、実態把握及び改善に向けた検討を進めていく。

3. ハラスメント問題への対応

昨年一部旅行会社への申し入れを行ったが、カスタマーハラスメントを含めたハラスメント全般に関して改めて直近の事例を収集し、改善に向けた対応方を検討していく。

4. 添乗員賠償制度の周知

会員各社の添乗派遣におけるリスク軽減を目的に創設した本制度について、会員各社が利用しやすい制度となるよう、内容等の見直しを行うとともに、会員に対してより一層の周知を図っていく。

IV. 広報イベント委員会

1. TCSA NEWS及びかわら版の発行

昨年に引き続き、TCSA NEWSは1回発行とし、正会員を対象にメール配信するTCSAかわら版を3回発行する。

2. 「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2026」の実施

今年度も昨年に引き続き実施する。受賞者の表彰式は昨年に引き続き、TCSA総会の場で実施する。

3. ツアコンカフェの開催

若年層への添乗業務のやりがい・魅力のPR及び優秀な人材の確保の一助とすべく、学生と現役添乗員との交流の場として、本年も「ツアコンカフェ」を開催する。

実施方法（集合形式・リモート形式）については改めて検討していく。

また、昨年に引き続き、参加対象を全国の大学・短大・専門学校の学生及び高校生も参加対象に広げ案内していく。

4. 優秀な人材の確保を目指すための添乗業務の魅力の周知活動

東京都が実施する「業界別人材確保強化事業」の実施団体として指定されたことに伴い、当事業で作成する「業界PR動画」について、当委員会が中心となり、内容の構成等について検討を進めていく

5. 添乗員に係る各種表彰制度の運用

TCSA会長表彰である「特別永年勤続表彰」、「永年勤続表彰」、「功績表彰」の運用を図っていくとともに、各地域の運輸局長表彰、大臣表彰への協力支援を行う。

V. 組織活動

1. 行政及び関係団体等への要望

TCSA 会員及び会員所属添乗員が抱えている問題・課題の解決に向けた行政等への要望について、関係委員会と連携を取りながら必要に応じて積極的に行っていく。

2. 主任者証の発行

派遣会社所属添乗員に対する発行機関として今年度も継続する。

3. 会員現況調査の実施

定款第4条並びに第8条の規定に基づき、添乗員派遣事業及び派遣添乗員の現状を正確に把握する重要な活動の一つであるため、今年度も継続して実施する。

4. 地区協議会

各地域の会員との貴重な意見交換の場として、北海道・関東・中部・関西・九州地区においてリモートにより開催する。

VI. 受託事業

1. 優良派遣事業者認定制度「認定審査機関」としての対応

一定の基準を満たした派遣事業者を「優良派遣事業者」として厚生労働省が認定する制度である「優良派遣事業者認定制度」に関し、今年度も「認定審査機関」として採択されたため、申請事業者の審査業務を行う。昨年に引き続き年に2回（前期・後期）行う予定。

2. 派遣元責任者講習

昨年は受講者数が若干増加したが、2026年度は昨年同様の26回で実施する。

【開催計画】

開催地区：札幌・東京・大阪・広島・福岡等

受講見込人数：計400名

3. 高齢者雇用推進事業

昨年受託し2年目を迎える本年は、昨年度調査した結果を踏まえ、会員各社に対するガイドブックの作成、普及啓発セミナーを実施する。

4. 業界別人材確保強化事業への対応

2年目となる今年度は、東京都主導による、支援企業に対するコンサルティング、TCSA会員を対象とした業界の課題解決のためのセミナー、募集活動に活用するためのPR動画の作成を進める。PR動画の内容に関しては広報イベント委員会を中心に検討を進める。